

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月28日

上場会社名 住商リース株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8592

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.scl.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山根英機

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 阪田憲司

TEL (03) 3515-1909

決算取締役会開催日 平成17年 4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

配当支払開始予定日 平成17年 6月23日

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	356,173	3.2	18,243	19.6	18,741	21.6
16年 3月期	345,062	1.5	15,249	6.1	15,410	7.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	11,129	24.3	255.94	255.73	14.9	1.8	5.3
16年 3月期	8,950	14.3	205.56	205.45	13.8	1.6	4.5

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 43,271,630株 16年 3月期 43,299,456株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,297	11.7	1.6
16年 3月期	24.00	12.00	12.00	1,038	11.7	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,053,586	79,577	7.6	1,837.74
16年 3月期	995,633	70,266	7.1	1,622.44

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 43,272,036株 16年 3月期 43,278,630株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 124,559株 16年 3月期 117,965株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	177,900	9,900	6,300	15.00	-	-
通 期	359,500	20,000	12,700	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 293円49銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) - 1 個別貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	434,903	41.3	379,079	38.1	55,824
現金及び預金	4,308		3,878		429
受取手形	572		430		141
割賦債権	153,558		135,514		18,044
営業貸付金	163,346		134,365		28,981
その他の営業貸付債権	77,525		68,493		9,031
貸貸料等未収入金	28,792		26,499		2,293
有価証券	4		8		4
商品	1,765		576		1,189
前渡金	507		46		461
前払費用	2,287		2,396		109
繰延税金資産	1,878		1,642		236
未収収益	471		409		61
関係会社短期貸付金	215		430		214
その他の流動資産	3,026		7,550		4,523
貸倒引当金	3,357		3,164		193
固 定 資 産	618,682	58.7	616,554	61.9	2,128
有形固定資産	566,755	53.8	566,327	56.9	427
リース資産	565,327		562,499		2,827
リース資産前渡金	632		3,472		2,840
建物	338		139		198
機械及び装置	3		4		1
車両及び運搬具	3		4		0
器具及び備品	153		207		54
土地	297				297
無形固定資産	18,433	1.7	18,848	1.9	414
リース資産	16,915		17,245		329
ソフトウェア	1,498		1,582		83
電話加入権等	19		20		1
投資その他の資産	33,493	3.2	31,378	3.1	2,114
投資有価証券	9,905		9,567		337
関係会社株式	15,727		14,011		1,715
出資金	0		0		0
関係会社出資金	449		405		43
従業員長期貸付金	27		31		3
関係会社長期貸付金	190		284		94
固定化営業債権	3,765		4,370		605
長期前払費用	977		976		1
その他の投資	6,062		4,902		1,160
貸倒引当金	3,612		3,172		440
資 産 合 計	1,053,586	100.0	995,633	100.0	57,952

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	772,697	73.3	787,228	79.0	14,531
支 払 手 形	15,464		18,738		3,273
買 掛 金	31,728		35,929		4,200
短期借入金	239,824		283,850		44,026
一年以内返済予定の長期借入金	23,777		23,884		106
コマーシャルペーパー	359,800		309,700		50,100
一年以内償還予定の社債	2,000		11,800		9,800
一年以内支払予定の債権 証券化に伴う支払債務	69,673		74,981		5,307
未 払 金	1,226		1,608		381
未 払 法 人 税 等	4,601		3,757		844
未 払 費 用	2,556		2,907		351
賃 貸 料 等 前 受 金	2,522		2,801		278
預 り 金	1,254		1,713		458
前 受 収 益	448		410		38
割 賦 未 実 現 利 益	17,507		14,582		2,925
その他の流動負債	310		564		254
固定負債	201,310	19.1	138,138	13.9	63,172
社 債	4,000		4,000		
長期借入金	103,146		35,597		67,548
債権証券化に伴う支払債務	84,858		91,184		6,326
繰 延 税 金 負 債	948		1,188		240
退 職 給 付 引 当 金	902		1,052		150
受 取 保 証 金	7,084		4,846		2,237
その他の固定負債	371		268		103
負債合計	974,008	92.4	925,366	92.9	48,641
(資本の部)					
資 本 金	14,760	1.4	14,760	1.5	
資 本 剰 余 金	14,346	1.4	14,346	1.4	
資 本 準 備 金	14,346		14,346		
利 益 剰 余 金	48,343	4.6	38,457	3.9	9,885
利 益 準 備 金	424		424		
任 意 積 立 金	36,300		28,500		7,800
当 期 未 処 分 利 益	11,619		9,533		2,085
その他の有価証券					
評 価 差 額 金	2,478	0.2	2,951	0.3	472
自 己 株 式	351	0.0	249	0.0	102
資本合計	79,577	7.6	70,266	7.1	9,311
負債・資本合計	1,053,586	100.0	995,633	100.0	57,952

(1) - 2 個別損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減 金 額	増 減 率
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	356,173	100.0	345,062	100.0	11,111	3.2
賃 貸 料 収 入	247,230		249,490		2,260	0.9
割 賦 売 上 高	59,218		57,550		1,668	2.9
営 業 貸 付 収 益	3,880		2,946		934	31.7
受 取 手 数 料	2,631		1,994		636	31.9
そ の 他 の 売 上 高	43,212		33,079		10,132	30.6
売 上 原 価	326,285	91.6	317,265	92.0	9,020	2.8
賃 貸 原 価	225,919		227,497		1,578	0.7
割 賦 原 価	54,810		53,503		1,306	2.4
資 金 原 価	3,008		3,634		625	17.2
そ の 他 の 売 上 原 価	42,547		32,629		9,918	30.4
売 上 総 利 益	29,888	8.4	27,796	8.0	2,091	7.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,644	3.3	12,547	3.6	902	7.2
営 業 利 益	18,243	5.1	15,249	4.4	2,994	19.6
営 業 外 収 益	619	0.2	532	0.2	87	16.4
受 取 利 息	19		114		94	82.6
受 取 配 当 金	420		241		178	73.7
業 務 協 力 手 数 料	60		60			0.0
雑 収 益	119		116		3	3.2
営 業 外 費 用	122	0.0	371	0.1	249	67.1
支 払 利 息	102		265		162	61.3
雑 損 失	19		106		86	81.5
経 常 利 益	18,741	5.3	15,410	4.5	3,330	21.6
特 別 利 益	196	0.0	513	0.1	317	61.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	195		513		318	62.0
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	0				0	
特 別 損 失	123	0.0	442	0.1	318	72.1
社 用 資 産 売 却 損	0		294		294	99.9
社 用 資 産 除 却 損	3		3		0	2.0
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	2		118		115	97.5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	116		4		112	2,518.0
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			21		21	
税 引 前 当 期 純 利 益	18,813	5.3	15,481	4.5	3,331	21.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,836	2.2	6,645	1.9	1,191	17.9
法 人 税 等 調 整 額	152	0.0	114	0.0	38	33.3
当 期 純 利 益	11,129	3.1	8,950	2.6	2,178	24.3
前 期 繰 越 利 益	1,164		1,102		62	5.6
中 間 配 当 額	648		519		129	24.9
自 己 株 式 処 分 差 損	25				25	
当 期 未 処 分 利 益	11,619		9,533		2,085	21.9

(1) - 3 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	金 額		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		11,619			9,533	
利 益 処 分 額						
配 当 金	649			519		
役 員 賞 与 金	55			50		
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	9,500	10,204		7,800	8,369	
次 期 繰 越 利 益		1,415			1,164	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ …………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 …………… 個別法(一部の商品については先入先出法)による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

(イ) 社用資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 …………… 3年～50年
- 器具及び備品 …………… 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務並びに数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を行うこととしております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 19 号 平成 12 年 11 月 14 日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 予定取引及び借入金

(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

外貨建借入金をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引等をヘッジ手段、一定のルールに基づきグルーピングされた予定取引をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、金利変動に起因する価値変動リスクが相殺されることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額		
(1)リース資産	888,480百万円	850,584百万円
(2)社用資産	819百万円	761百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務		
(1)担保に供している資産		
リース債権	4,579百万円	6,064百万円
(2)担保提供資産に対応する債務		
長期借入金	1,072百万円	2,185百万円
(内、1年以内返済予定額)	685百万円	1,121百万円)
3.偶 発 債 務		
(1)債務保証	16,177百万円	14,093百万円
(内、再保証等取得額)	6,537百万円	8,590百万円)
(2)保証予約	9,556百万円	8,923百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	783百万円	607百万円
未払事業税	328百万円	340百万円
退職給付引当金	367百万円	428百万円
未払賞与	323百万円	307百万円
その他	827百万円	794百万円
繰延税金資産合計	2,629百万円	2,478百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,700百万円	2,024百万円
繰延税金負債合計	1,700百万円	2,024百万円
繰延税金資産の純額	929百万円	453百万円

(注)当期及び前期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		当 期	前 期
流動資産	繰延税金資産	1,878百万円	1,642百万円
固定資産	繰延税金資産	百万円	百万円
固定負債	繰延税金負債	948百万円	1,188百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載は省略しております。

(2) 役員の変動

平成17年6月22日付変動の予定

(代表者の変動)

1. 新任代表取締役

代表取締役 コーポレート部門分掌補佐
常務取締役 職能部門分掌
営業推進部門分掌
専門営業部門分掌
専門営業担当

小寺 徳久

現当社常務取締役
コーポレート部門分掌補佐
職能部門分掌
営業推進部門分掌
専門営業部門分掌
専門営業担当

2. 退任予定代表取締役

代表取締役 コーポレート部門分掌補佐
取締役副社長 財務・主計部門分掌代行

森 定英三郎

当社常任顧問に就任の予定
コーポレート部門分掌補佐
財務・主計部門分掌代行

(その他の役員の変動)

1. 新任取締役候補

取締役 検査・法務担当
総務・人事担当
検査部長

いなだ まさとし
稲田 正俊

現当社執行理事
検査・法務担当
総務・人事担当
検査部長

取締役 主計担当
主計部長

さかた けんじ
阪田 憲司

現当社執行理事
主計担当
主計部長

2. 常任監査役候補

常任監査役

主原 康雄

現当社監査役

3. 新任監査役候補

監査役 (非常勤)
[社外監査役]

まつい しんじ
松居 信治

現 住商オートリース
株式会社監査役

4. 退任予定取締役

常務取締役 社長付

佐藤 茂樹

(当社顧問に就任の予定)

5. 退任予定監査役

監査役 (非常勤)
[社外監査役]

山本 史郎

なお、上記の予定につきましては、平成17年3月16日付及び4月22日付にてお知らせしております。